

様式第6号（第6条関係）

令和 4年 4月 25日

朝来市議会議長 西本 英輔 様

会派の名称 清風会
会派代表者の氏名 西本 稔
経理責任者の氏名 加藤 貴之



令和3年度収支報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例第7条並びに同条例施行規則第6条第2項の規定により、令和3年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入

科目	金額	摘要
政務活動費	450,000 円	9名×5か月 (R3/11~R4/3)
計	450,000 円	

2 支出

科目	金額	摘要
調査研究費	円	
研修費	20,380 円	予算審議特別研修動画セミナー
広報費	円	
広聴費	円	
要請・陳情活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	9,702 円	USBメモリ 9点
資料購入費	31,020 円	書籍代 @1,650×8冊 @1,980×9冊
計	61,102 円	

3 収支差引残額

収入総額 450,000 円 - 支出総額 61,102 円 = 388,898 円




様式第7号(第7条関係)

令和 4年 4月 25日

朝来市議会議長 西本 英輔 様

会派の名称
会派代表者の氏名

清風の絆
渕本 稔 

政務活動費の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、令和3年度政務活動費の成果について報告します。

記

1 活動事項

研修

2 実施日

令和4年2月1日

3 参加議員氏名

足立 義美、浅田 郁雄、加藤 貴之、関 綾乃、西本 英輔、藤本 邦彦、渕本 稔、森田 龍司、水田 文夫

4 活動内容

一般社団法人 地方議会研究会主催「予算審議特別研修動画セミナー」(講師：川本達志氏)を受講した。

講師の川本達志氏は広島県廿日市市の元副市長。著書に『地方議員のための役所を動かす質問のしかた』(2017 学陽書房)がある。今回の研修は新年度予算の審議にあたって、時流を踏まえた着眼点、質疑のポイント等をまとめたものである。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの受講を行った。4テーマに分かれた講義のうち、『「2款 総務費」の質疑のポイント』および、『「3款 民生費」の質疑のポイント』の2講義を聴講した。

1. 「2款 総務費」の質疑のポイント

「デジタルトランスフォーメーション (DX)」に関することと「人件費」に関することの2つのトピックが挙げられた。まずDXについては「2025年の崖」を意識する必要がある。DXは世の潮流としてだれもが必要性的については理解しているが、DXを阻む要因も多くある。もしDXが実現されなければ、2025年以降に12兆円規模の経済損失が

発生するであろう、と経済産業省は予測している。これが 2025 年の崖である。

DX を阻む要因としては既存システムの肥大化とブラックボックス化、IT 人材の不足、技術的な遅れといったものがある。こういった克服することが DX には求められている。すなわち、本気で取り組まないことには DX の実現は難しいのである。もちろん国の支援は多分にある。しかし、自治体の本気度によって、結果にかなりの差が出るだろうと予測される。

課題が多いからと言って、尻込みしてはいけない。一步一步前に進む必要がある。まずは組織と全体方針を作ること。そしてできることから取り組むこと。何からデジタル化に手を付けるべきか。国からの指針として、総務省は「特に国民の利便性向上に資する手続」(令和 3 年 3 月)を挙げている。ここでは子育て(15 手続)、介護(11 手続)、被災者支援(罹災証明書)及び自動車保有(4 手続)の計 31 手続が示されている。このような指針を参考に、自治体ごとに DX を進めていきたい。

人件費については、予算の 15~20%を占める最大の経費である。慣習的に、人件費について議論される時間が一般的に少ないが、適正かどうか科学的な視点でしっかり審議をしてほしい。適正度を測る指標として、総務省がまとめている「財政状況資料集」を参照されたい。各自治体の財政指標について、統一したフォーマットで記載されており、類似団体との比較が可能である。

2. 「3 款 民生費」のポイント

民生費は国の事業・予算がそのまま自治体におりてくるものも多く、硬直性が高く、自治体単独の部分は少ない。それでも、自治体の独自性を発揮できる枠は少なからずある。そのようなところに着眼して予算審議を進めると良い。例えば「重層的支援体制整備事業」や「子育て関連事業」である。

既存の福祉制度は、子ども、障害者、高齢者といった対象ごとに事業が設定されていたため、ヤングケアラーや 8050 問題、といったいわば「制度の狭間」の問題を適切に扱うことができなかった。重層的支援体制整備事業では、地域共生社会の考え方の元、相談対象の属性にかかわらず、包括的に相談を受け止め、解決するための事業であり、そこには自治体の創意工夫が求められる。既存の縦割り行政をどのように打破できるか、自治体の動きを注視し、必要な提言を行ってほしい。

子育て政策については、自治体の状況によって取り組むべき課題は千差万別である。待機児童が多い自治体であればまず待機児童解消を進めるべきであり、待機児童が無ければ保育施設の質の向上に取り組むべきである。待機児童については、単に先生を増やせばよいという問題ではない。自治体内に定員割れの施設がある場合、ミスマッチが発生していることが考えられる。保護者のニーズと施設の状況を細かく把握して、提言をされたい。

また子育て関連では、児童虐待防止も重要なポイントである。「市区町村子ども家庭総合支援拠点」については、2022年度までに全市町村に設置される計画である。自分の自治体の設置の有無、どのような体制でどのように機能しているかを把握されたい。また、中核市には児童相談所の設置が促されている。明石市はこれにいち早く取り組み、「明石こどもセンター」を開設。児童相談所と支援拠点の複合施設として注目されている。

5 成果

研修での知見を新年度の予算審議、議案審議に活かすことができた。

DXについては、新年度の組織改編に関する上程議案において、本研修での知見を踏まえて有意義な審議を行うことができた。「効果的な人員配置」「外部人材の活用の検討」等の審査意見につながった。今後は、全体方針の策定や具体的な事業に向けて、当会派としてもしっかりと研修を重ね、当局と伴走していきたい。人件費の適正化についても、DXと関連が深いと思われる。すなわち、DXにより業務効率化が測られれば、残業代の削減等が実現されるからである。両者を合わせて考えていきたい。

民生費についても、研修での知見をもとに有効な審議ができたと考える。制度の狭間で取り残される市民の方がいないようにという視点で事業を審査した。ヤングケアラー、生活困窮者、ひきこもり、支援を必要とする児童生徒、産前産後ケア、性的マイノリティといった話題に対して、関係する部署間で問題意識を共有しているかを確認しながら、慎重に質疑・討論を行った。また、保育施設の関連では、本市では待機児童の問題はないと把握しているが、保育教諭の処遇改善や労働環境の改善といった問題について議論が行われた。今後も「誰一人取り残さない朝来市」を目指して、会派としても取り組んでいきたい。

6 支出内容明細

(単位：円)

項目	費用総額	使用額	積算根拠
研修費	20,000	20,000	2講座 資料・動画データ代
手数料	380	380	振込手数料
合計	20,380	20,380	

領収証

2022 年 2 月 1 日

清風の絆 様

★ ￥20,000

但「川本講師 予算審議特別研修動画セミナー」
2講座 資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
大阪駅前第2ビル2階505号室
TEL 050-686-1073



再発行

手数料領収書

4 年 4 月 28 日

R4年2月1日

一般社団法人CKセミナーへの
ATM振込手数料として。

氏名
朝来市議会 清風の絆
潤本 様

金額 千 円
380

手数料内訳	残高証明		繰上償還	
	件	円	件	円
再発行			条件変更	
夜間金庫入金帳			両替	
振込	/	380		
代金取立				

上記、金額正に領収いたしました。
(手数料には、消費税が含まれています。)

但馬信用金庫
和田山支店



印紙
17-1号
会員または
3万円未満
非課税

様式第7号(第7条関係)

令和 4年 4月 25日

朝来市議会議長 西本 英輔 様

会派の名称
会派代表者の氏名

清風の絆
湊本 稔



政務活動費の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、令和3年度政務活動費の成果について報告します。

記

1 活動事項

資料作成

2 実施日

令和4年1月27日

3 参加議員氏名

足立 義美、浅田 郁雄、加藤 貴之、関 綾乃、西本 英輔、藤本 邦彦、湊本 稔、森田 龍司、水田 文夫

4 活動内容

作成資料等の情報共有のためUSBメモリ(32GB)を9個購入した。

5 成果

議員間の情報共有をスムーズに行うことができた。

6 支出内容明細

(単位:円)

項目	費用総額	使用額	積算根拠
資料作成費	9,702	9,702	単価1,078円×9個
合計	9,702	9,702	

新製品が安い K&D ケーズデンキ

お買上げ明細

2022年 1月27日(木)

16時 1分

---<明細>---

1 ●USB2.0対応USBメモリ ・ 持帰
アイ・オー・データ機器
4957180118147 KUM-32G/K 10%
9点 ¥9,702

9点/合計 ¥9,702

税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥9,702
(内消費税額 ¥882)

[0524109-052071827-2310004750848]

領収証

2022年 1月27日(木)

16時 1分

清風の 祥 様
金額 ¥9,702

(内消費税等 ¥882)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥9,702
(内消費税額 ¥882)

但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

---<決済内訳>---

現金 ¥9,702
(内消費税等 ¥882)

現金お預かり ¥10,705
お釣り ¥1,003

ケーズデンキ和田山店

電話番号 079-672-1600


販売担当者071827 ノバヤシ

様式第7号(第7条関係)

令和 4年 4月 25日

朝来市議会議長 西本 英輔 様

会派の名称
会派代表者の氏名

清風の絆
淵本 稔 

政務活動費の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、令和3年度政務活動費の成果について報告します。

記

1 活動事項

資料購入

2 実施日

令和4年3月15日

3 参加議員氏名

足立 義美、浅田 郁雄、加藤 貴之、関 綾乃、西本 英輔、藤本 邦彦、淵本 稔、森田 龍司、水田 文夫

4 活動内容

自治体DXに関する知識獲得のため、以下2種類の書籍を購入した。

- 宮里隆司(著)『自治体DX改革・改善のための戦略デザイン』(秀和システム)
- 高橋邦夫(著)『DXで変える・変わる自治体の「新しい仕事の仕方」』(第一法規)

5 成果

「従来の仕事の仕方を変える」という視点をベースに自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の効果や、業務環境の改善や効率化を進めるための全体ビジョンの持ち方、基礎知識や情報セキュリティポリシーガイドラインを踏まえたテレワークの可能性など、情報セキュリティに配慮したICTツールの導入方法、活用の動向、そして自治体DX推進における自治体の不安や抵抗感を払拭しながら業務改善の具体的な検討を行うことの重要性について理解を深めることができた。

また、北九州市の電子申請サービス、北見市の書かない窓口・ワンストップ窓口、練馬区の住民税資料併合処理の負担軽減などの先事例の具体的な解説から、プロジェ

クトの具体的な進め方の他、よくある失敗例から考察する成功のためのポイントを知ることができた。

これからの時代を考えると、市民の福祉の向上の為には自治体 DX の推進は欠かせないものである。今後においても書籍や庁内での調査や、新型コロナウイルス感染症蔓延の状況によるが、先進地視察を含め、調査・研究を進めていきたい。

6 支出内容明細

(単位：円)

項目	費用総額	使用額	積算根拠
資料購入費	31,020	31,020	@1,650×8冊 @1,980×9冊
合計	31,020	31,020	

